

「平成30年7月豪雨による企業活動への影響に関するアンケート調査」 結果について <概要>

【調査要領】

- (1) 調査目的：西日本の広範囲に甚大な被害をもたらした平成30年7月豪雨を受け、関西の企業活動への影響、各社のBCP(事業継続計画)および防災対策の状況、国や自治体への要望について調査
- (2) 調査対象：関西経済連合会 会員企業 1,023社
- (3) 回答社数：159社(回答率15.5%)
- (4) 属性：大企業107社、中小企業48社、その他法人4社/製造業73社、非製造業86社
- (5) 調査期間：2018年8月3日～8月23日
- (6) 調査方法：記入式調査(電子メール・FAXで送付、FAXで回収)

【調査結果の主なポイント】

1 企業の被害状況について

※調査票回収時の回答のため、すでに解消しているケースも含まれております。

- 約4割の企業が「直接の被害・影響を受け、営業・操業を停止した」または「営業・操業は停止していないものの、間接の被害・影響を受けた」。(39.0%) 特に、大企業では4割以上(44.0%)、製造業では約5割(50.6%)が直接または間接の被害・影響を受けた。
- 被害・影響からの復旧の時期については、約6割の企業が10日以内に復旧(58.4%)し、今回の被害が売上および営業利益に与える影響としては、「影響なし」が7割強(売上77.2%、営業利益71.4%)であった。

2 BCP・防災対策について

- BCPの策定状況については、「今回の豪雨災害以前から、BCPを策定しており、水害を想定している」が約4割(40.5%)であった。今後については、約5割(48.0%)の企業が今回の豪雨を受けて、BCPの策定または見直しを検討している。

3 国・自治体への要望事項について

- 「防災に向けた対策投資、設備投資への優遇、助成金の支給」を求める声が幅広い業種から寄せられた。また、「防災・減災に関する公共投資の拡大」などを求める声もあった。
- 「発災時に迅速に自治体と連絡・連携が取れる体制づくり」や「公共交通機関を含む各種情報伝達システムの整備」などの情報提供についても要望があった。

以上

「平成30年7月豪雨による企業活動への影響に関するアンケート調査」 結果について

西日本の広範囲に甚大な被害をもたらした平成30年7月豪雨については、関西企業の経済活動へも様々な影響を与えることが懸念される。豪雨の企業活動への影響、各社のBCP(事業継続計画)および防災対策の状況、国や自治体への要望等について、以下の要領でアンケート調査を実施した。

【調査要領】

- (1) 調査対象：関西経済連合会 会員企業 1,023社
 - (2) 回答社数：159社 (回答率15.5%)
 - (3) 属性：大企業107社、中小企業48社、その他法人4社／製造業73社、非製造業86社
 - (4) 調査期間：2018年8月3日～8月23日
 - (5) 調査方法：記入式調査(電子メール・FAXで送付、FAXで回収)
- ※パーセンテージ表示については、四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

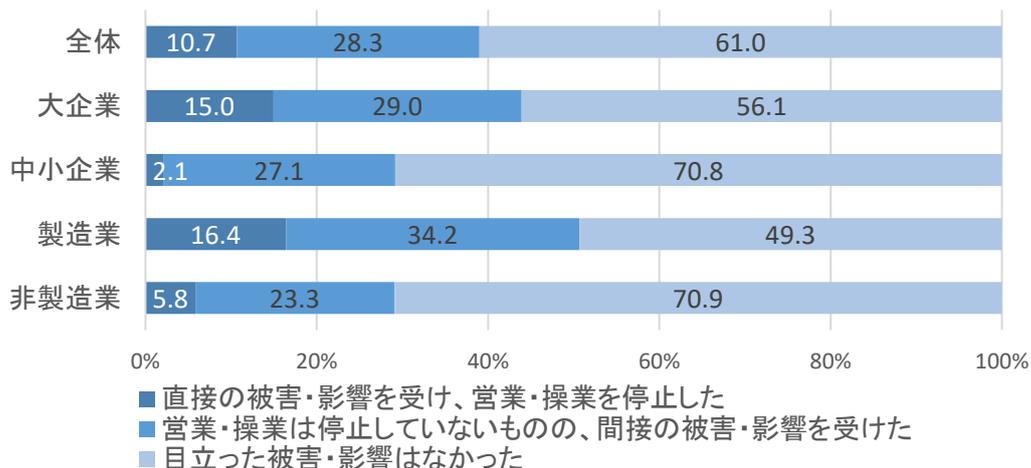
【調査結果】

1 被害状況について

※調査票回収時の回答のため、すでに解消しているケースも含まれております

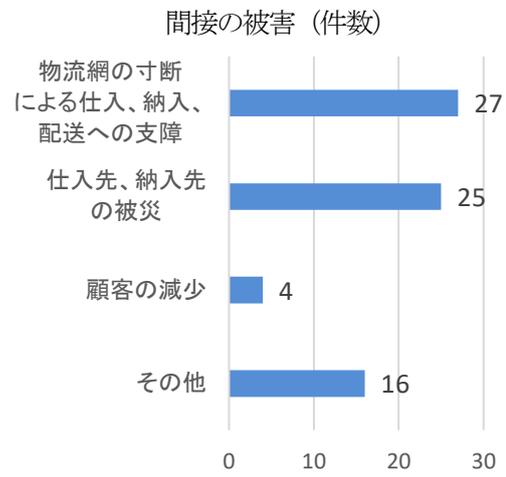
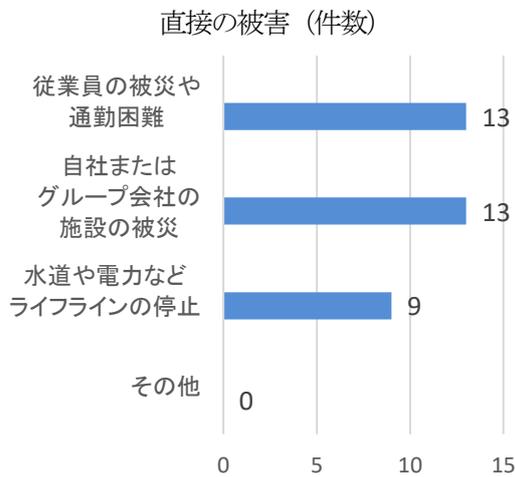
企業活動への影響

- 今回の豪雨災害の被害状況について、「直接の被害・影響を受け、営業・操業を停止した」が10.7%、「営業・操業は停止していないものの、間接の被害・影響を受けた」が28.3%で、39.0%の企業が何らかの被害・影響を受けている。
- 規模別では大企業の44.0%が、業種別では、製造業の50.6%が、何らかの被害・影響を受けており、規模や業種ごとの被害状況の差が目立った。



具体的な被害内容 (複数選択)

- 直接の被害については、「従業員の被災や通勤困難」(13社)と「自社またはグループ会社の施設の被災」(13社)が並んで最も多かった。間接の被害については、「物流網の寸断による仕入、納入、配送への支障」(27社)が最も多く、「仕入先・納入先の被災」(25社)が続く。「その他」(16社)は、営業・操業停止には至っていないものの、従業員の通勤困難や施設の被災などの被害があった。



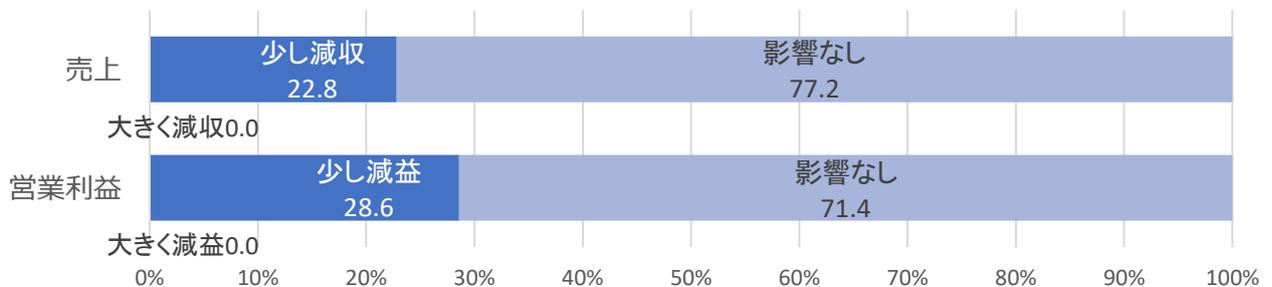
復旧の時期

- 被害・影響からの復旧の時期については、「発生後4日～10日以内に復旧」(31.7%)が最も多く、約6割の企業が10日以内に復旧(58.4%)。「現在も被害・影響が出ている」との声も26.7%ある。



売上・営業利益への影響 (直接・間接の被害を受けた企業のみ回答)

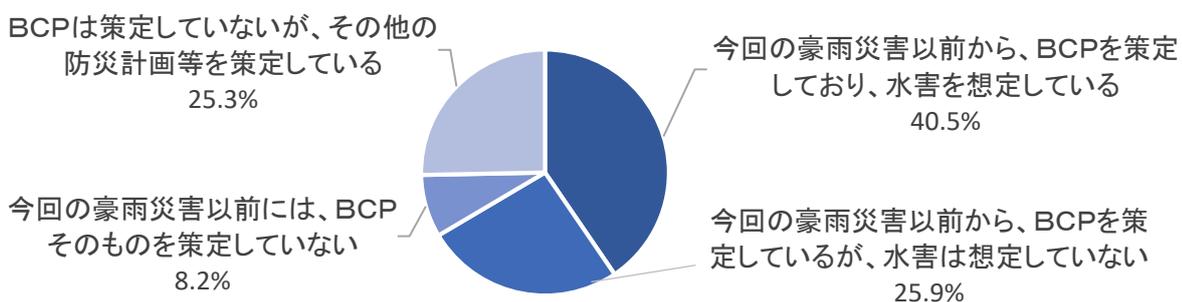
- 今回の被害が売上および営業利益に与える影響としては、「影響なし」が7割強(売上77.2%、営業利益71.4%)で最多であったものの、2～3割(売上22.8%、営業利益28.6%)は「少し(10%未満)の減収(減益)」を懸念している。



2 BCP・防災対策について

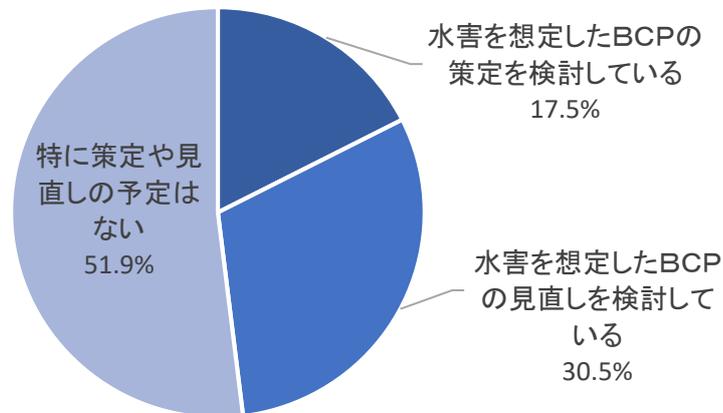
BCP・防災対策の現状

- BCPの策定状況については、「以前から、BCPを策定しており、水害を想定している」が4割(40.5%)、「以前から、BCPを策定していたが、水害は想定していない」(25.9%)、「BCPは策定していないが、その他の防災計画等を策定している」(25.3%)が続く。



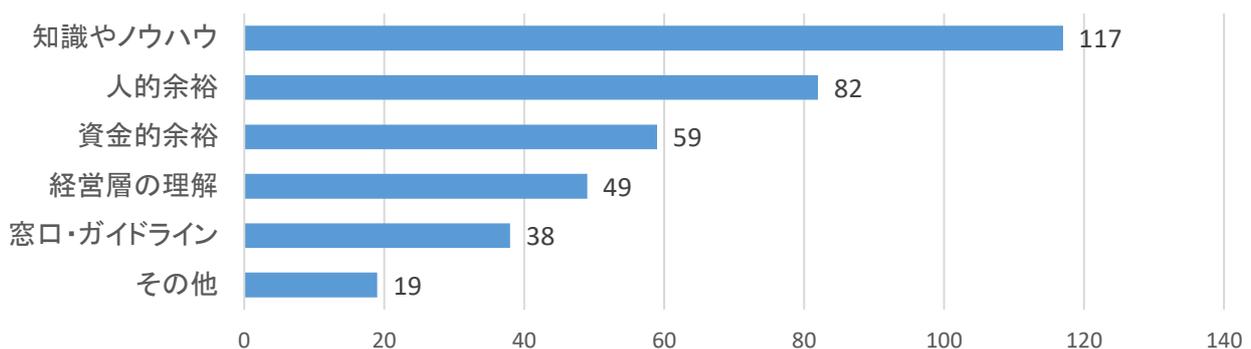
今後のBCPの策定・見直しについて

- 今後の策定・見直しの検討状況については、「水害を想定したBCPの見直しを検討している」(30.5%)、「水害を想定したBCPの策定を検討している」(17.5%)と回答した企業を合わせて、48.0%が今回の豪雨を受けて、何らかの対応を検討している。「特に策定や見直しの予定はない」と回答した企業は51.9%。



BCPの運用・充実のために必要なもの（複数回答）

- BCPの運用・充実のために必要なものについては「知識やノウハウ」(117社)が最多。次いで「人的な余裕」(82社)、「資金的な余裕」(59社)が続く。



BCP以外に見直しを検討している防災対策（自由記述）

- 「施設の耐震化」「非常用電源・非常時通信手段の確保」に加え「食料、飲料、防寒用品等の備蓄品の確保」について検討しているとの企業が多数あり、業種を問わず、幅広い業界で見直しが進んでいる。
- 「従業員の通勤・帰宅困難対策」や「安否確認システムの導入」と回答した企業も複数あり、従業員の安否確認については「安否確認手段の複数確保」や「LINEなどのSNSツール導入の検討」などの声があった。

3 国・自治体への要望事項について（自由記述）

- 「防災に向けた対策投資、設備投資への優遇、助成金の支給」を求める声が、幅広い業種から寄せられた。「防災・減災に関する公共投資の拡大」などを求める声もあった。
- 「発災時に迅速に自治体と連絡・連携が取れる体制づくり」や「公共交通機関を含む各種情報伝達システムの整備」などの情報提供についても要望があった。

以上

【回答企業属性】

	製造業	非製造業	計
大企業	50	57	107
中小企業	23	25	48
その他法人	0	4	4
計	73	86	159

参考

【調査結果】

(1) 今回の豪雨災害による被害・影響について（単数回答）

		総計	直接の被害・影響を受けた	間接の被害・影響を受けた	目立った被害・影響はなかった
総計	件数	159	17	45	97
	構成比	100.0	10.7	28.3	61.0
大企業	件数	107	16	31	60
	構成比	100.0	15.0	29.0	56.1
中小企業	件数	48	1	13	34
	構成比	100.0	2.1	27.1	70.8
製造業	件数	73	12	25	36
	構成比	100.0	16.4	34.2	49.3
非製造業	件数	86	5	20	61
	構成比	100.0	5.8	23.3	70.9

(2) 今回の豪雨災害による被害・影響について（複数回答）

※直接の影響を受けたと回答した企業のみ回答

		総計	従業員の被災 や通勤困難	自社またはグループ会社の 施設の被災	水道や電力 などライフラインの停止	その他
総計	件数	35	13	13	9	0
	構成比	100.0	37.1	37.1	25.7	0.0
大企業	件数	33	12	13	8	0
	構成比	100.0	36.4	39.4	24.2	0.0
中小企業	件数	2	1	0	1	0
	構成比	100	50	0	50	0
製造業	件数	22	8	8	6	0
	構成比	100.0	36.4	36.4	27.3	0.0
非製造業	件数	13	5	5	3	0
	構成比	100	38.5	38.5	23.1	0.0

(3) 今回の豪雨災害による被害・影響について（複数回答）

※間接の影響を受けたと回答した企業のみ回答

		総計	物流網の寸断による仕入、納入、 配送への支障	仕入先、納入先の被災	顧客の減少	その他
総計	件数	72	27	25	4	16
	構成比	100.0	37.5	34.7	5.6	22.2
大企業	件数	55	19	22	3	11
	構成比	100.0	34.5	40.0	5.5	20.0
中小企業	件数	16	8	3	1	4
	構成比	100.0	50.0	18.8	6.3	25.0
製造業	件数	42	19	18	1	4
	構成比	100.0	45.2	42.9	2.4	9.5
非製造業	件数	30	8	7	3	12
	構成比	100.0	26.7	23.3	10.0	40.0

(4) 今回の豪雨災害による被害・影響から全面的に復旧した時期について (単数回答)

※直接・間接の影響を受けたと回答した企業のみ回答

		総計	3日以内に復旧	4日～10日以内に復旧	11日～現在までに復旧	現在も影響あり
総計	件数	60	16	19	9	16
	構成比	100.0	26.7	31.7	15.0	26.7
大企業	件数	46	11	16	8	11
	構成比	100.0	23.9	34.8	17.4	23.9
中小企業	件数	13	4	3	1	5
	構成比	100.0	30.8	23.1	7.7	38.5
製造業	件数	36	7	17	4	8
	構成比	100.0	19.4	47.2	11.1	22.2
非製造業	件数	24	9	2	5	8
	構成比	100.0	37.5	8.3	20.8	33.3

(5) 今回の豪雨災害による被害・影響がおよぼす今年度の売上・営業利益への影響について

(単数回答)

※直接・間接の影響を受けたと回答した企業のみ回答

(売上)

(営業利益)

		総計	大きく減収	少し減収	影響なし
総計	件数	57	0	13	44
	構成比	100.0	0.0	22.8	77.2
大企業	件数	42	0	7	35
	構成比	100.0	0.0	16.7	83.3
中小企業	件数	14	0	6	8
	構成比	100.0	0.0	42.9	57.1
製造業	件数	36	0	8	28
	構成比	100.0	0.0	22.2	77.8
非製造業	件数	21	0	5	16
	構成比	100.0	0.0	23.8	76.2

		総計	大きく減益	少し減益	影響なし
総計	件数	56	0	16	40
	構成比	100.0	0.0	28.6	71.4
大企業	件数	41	0	9	32
	構成比	100.0	0.0	22.0	78.0
中小企業	件数	14	0	7	7
	構成比	100.0	0.0	50.0	50.0
製造業	件数	35	0	11	24
	構成比	100.0	0.0	31.4	68.6
非製造業	件数	21	0	5	16
	構成比	100.0	0.0	23.8	76.2

(6) BCP (事業継続計画) 策定状況について (単数回答)

		総計	今回の豪雨災害以前から、BCPを策定しており、水害を想定している	今回の豪雨災害以前から、BCPを策定しているが、水害は想定していない	今回の豪雨災害以前には、BCPそのものを策定していない	BCPは策定していないが、その他の防災計画等を策定している
総計	件数	158	64	41	13	40
	構成比	100.0	40.5	25.9	8.2	25.3
大企業	件数	107	56	29	4	18
	構成比	100.0	52.3	27.1	3.7	16.8
中小企業	件数	47	8	10	9	20
	構成比	100.0	17.0	21.3	19.1	42.6
製造業	件数	73	26	26	7	14
	構成比	100.0	35.6	35.6	9.6	19.2
非製造業	件数	85	38	15	6	26
	構成比	100.0	44.7	17.6	7.1	30.6

(7) BCP策定や見直しの検討状況について (単数回答)

		総計	水害を想定したBCPの 策定を検討している	水害を想定したBCPの 見直しを検討している	特に策定や見直し の予定はない
総計	件数	154	27	47	80
	構成比	100.0	17.5	30.5	51.9
大企業	件数	104	14	33	57
	構成比	100.0	13.5	31.7	54.8
中小企業	件数	46	11	13	22
	構成比	100.0	23.9	28.3	47.8
製造業	件数	71	14	26	31
	構成比	100.0	19.7	36.6	43.7
非製造業	件数	83	13	21	49
	構成比	100.0	15.7	25.3	59.0

(8) BCPを運用・充実させるために必要と考えるものについて (複数回答)

		総計	知識や ノウハウ	人的余裕	資金的余裕	経営層の 理解	窓口・ガイ ドライン	その他
総計	件数	364	117	82	59	49	38	19
	構成比	100.0	32.1	22.5	16.2	13.5	10.4	5.2
大企業	件数	241	78	50	34	38	24	17
	構成比	100.0	32.4	20.7	14.1	15.8	10.0	7.1
中小企業	件数	110	36	28	23	11	11	1
	構成比	100.0	32.7	25.5	20.9	10.0	10.0	0.9
製造業	件数	152	51	34	24	22	12	9
	構成比	100.0	33.6	22.4	15.8	14.5	7.9	5.9
非製造業	件数	212	66	48	35	27	26	10
	構成比	100.0	31.1	22.6	16.5	12.7	12.3	4.7